

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難所における備蓄物資等の確保
主な取組	指定避難所における物資備蓄の推進		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
指定避難所における物資の備蓄の促進	国,県,市町村	指定避難所における物資の備蓄		
		指定避難所における備蓄物資に関する講習会の開催(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課	【 098-866-2187 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

災害援護費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

0

0

令和7年度活動内容

内閣府主催の災害救助法等担当者全国会議を受けて開催した市町村説明会において、指定避難所向け物資の備蓄を促した。

予算事業名

災害援護費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

106

令和8年度活動計画

避難所運営に資する備蓄やその活用事例等について全国会議等を通じて情報収集し市町村へ提供することで物資備蓄の推進を行う。

活動指標名

指定避難所における備蓄物資に関する講習会の開催（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

災害救助法市町村説明会において指定避難所向けの物資の備蓄について促した。

実績値

R5年度

R6年度

—

—

1回

1回

100.0%

順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

内閣府主催の災害救助法等担当者全国会議を受けて市町村説明会を実施し、その中で指定避難所向けの物資の備蓄の再周知及び大規模災害発生時に使用が想定される国の備蓄管理システムについて周知した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 衛生や健康状態に配慮したTKB（トイレ、キッチン、ベッド）の確保が求められており、協定締結などで確保に努める。

○ TKB（トイレ、キッチン、ベッド）の確保に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	避難所生活において、備蓄物資の数量の確保だけではなく、多様な備蓄の保管など質の向上も求められるようになってきている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	多様な備蓄の確保など、引き続き市町村へ必要な備蓄を促す。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難所における備蓄物資等の確保
主な取組	流通備蓄の推進		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・避難所においては、停電に対応するための非常用電源の確保をはじめ、感染症対策を考慮したパーティション、アルコール消毒液、簡易トイレ、毛布等の備蓄物資の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
民間事業者等との協定締結	,県,	流通備蓄による多様な物資の確保		
		民間事業者等との協定締結数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課 【 098-866-2187 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			予算事業なし			予算事業名		予算事業なし	
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
—		—				主な財源		実施方法	当初予算額
						—		—	
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画			
民間事業者等との協定締結						民間事業者等と協定締結			

活動指標名	民間事業者等との協定締結数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		民間事業者等との協定締結
	—	—	1件	1件	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
民間事業者等との協定締結済							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
避難所の衛生や健康状態に配慮したTKB（トイレ、キッチン、ベッド）の確保が求められており、協定締結などで確保に努める。				民間事業者等との協定を締結			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	避難所生活において、備蓄物資の数量の確保だけではなく、質の向上も求められるようになってきている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	衛生や健康状態に配慮したTKB（トイレ、キッチン、ベッド）の確保が求められており、協定締結等により確保できるよう促す。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○福祉避難所の指定促進
主な取組	災害時要配慮者支援事業		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・ 要配慮者の数や状況に応じた福祉避難所が適切に配置されるよう、市町村における福祉避難所の指定促進に向けて取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
災害時に、高齢者、障がい者等の避難行動支援のための、市町村の全体計画策定、避難行動要支援者名簿作成・個別計画策定を支援する。また、大規模災害時に避難所等で高齢者や障がい者等の災害時要配慮者を支援する、沖縄県災害派遣福祉チーム(DWATおきなわ)の登録・養成研修を実施する。	県	福祉避難所の指定促進		
		福祉避難所設置等に関する講習会の開催(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		災害時要配慮者支援事業		予算事業名		災害時要配慮者支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	18,491	10,336	各省計上	委託	11,961	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、チーム員研修を実施する。				市町村における個別避難計画の策定、福祉避難所の設置等を支援するとともに、災害派遣福祉チームの体制の強化を図るため、研修の充実化を図る。			
活動指標名	福祉避難所設置等に関する講習会の開催（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	1回	1回	100.0%	順調	アドバイザーによる個別避難計画の策定、及び福祉避難所の設置等にかかる相談支援を8市町村に対して実施し、個別避難計画策定等に関する担当者向けのオンラインセミナーを実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
市町村が福祉避難所を適切に設置・運営できるよう専門知識を有するアドバイザーを派遣し、課題整理や資料提供等取組のフォローを実施するとともに、オンラインセミナーを開催し先進事例等の情報共有を図ることができた。福祉避難所の設置件数は、令和6年度の204施設から令和7年度は224施設となっている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
〇個別避難計画の策定や福祉避難所の設置運営を支援するため、アドバイザーの派遣やセミナーを活用していない市町村に対しては、担当者が訪問し事務支援を行う等、積極的な取り組みを行う余地がある。				〇県担当者の個別訪問により個別避難計画の策定支援を行った結果、すべての市町村で個別避難計画が策定済となる見込みである。 〇また、市町村に対するアドバイザー派遣やセミナーの開催により、避難行動要支援者名簿、個別避難計画の策定、福祉避難所の設置運営にかかる技術的支援を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	個別避難計画の策定率や福祉避難所の設置件数を引き上げつつ実効性を高めるため、市町村へ専門アドバイザーを派遣するとともに、セミナー等の実施により先進事例等の情報共有を図る必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	アドバイザーの派遣やセミナーを活用していない市町村に対しては、担当者がヒアリングを行い課題を抽出し事業活用につなげる等、積極的な取り組みを行う余地がある。